

野村中国株ファンド (確定拠出年金向け)

追加型投信／海外／株式

償還交付運用報告書

第12期(償還日2017年1月19日)

作成対象期間(2016年1月30日～2017年1月19日)

第12期末(2017年1月19日)	
償還価額	31,033円44銭
純資産総額	69百万円
第12期	
騰落率	11.6%
分配金(税込み)合計	-円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村中国株ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として香港取引決済所上場銘柄、上海証券取引所上場銘柄(B株)および深セン証券取引所上場銘柄(B株)に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

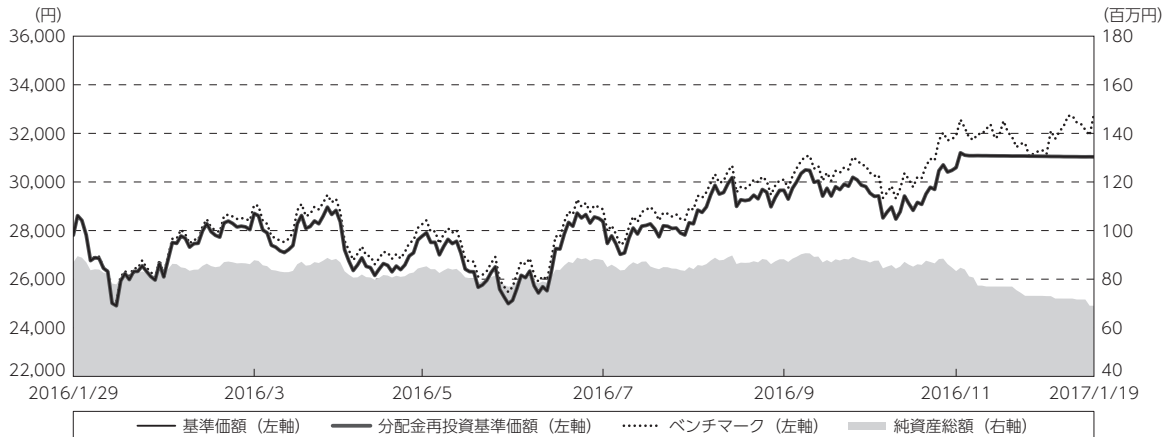


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年1月30日～2017年1月19日)



期 首： 27,812円

期末(償還日)：31,033円 44銭 (既払分配金(税込み)：一円)

騰 落 率： 11.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年1月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」および「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」を50%：50%の比率で合成した指数です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2016年1月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 2016年1月の中国製造業PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を下回ったこと、原油価格の急落を背景とした欧米株式の下落を受けてリスク回避の動きが強まったこと、欧州金融機関の信用不安への懸念が高まったこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 2月末に上海で行なわれたG20(20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議での政策協調への期待が高まったこと、3月の全人代(全国人民代表大会)で深セン・香港取引所の相互取引について年内開始の方針が示されたこと、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が慎重な利上げペースを示唆したこと
- (下 落) 米国の利上げ観測が高まったこと、英国のEU(欧州連合)離脱を問う国民投票を控えて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) 英国のEU離脱決定後に世界の中央銀行が金融緩和に動くとの期待が高まったこと、深セン・香港の両取引所間の相互取引が承認されたこと、中国の8月の主要経済指標が総じて好調であったこと
- (下 落) 米国の利上げ観測が高まったこと、人民元が対米ドルで下落したこと
- (上 昇) 米次期政権の経済政策への期待や、FRBによる利上げ観測の高まりを背景に米長期金利が上昇する中、円安となったこと
- (横ばい) 繰上償還を控え、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

1 万口当たりの費用明細

(2016年1月30日～2017年1月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 405	% 1.418	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(210)	(0.735)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(165)	(0.578)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(30)	(0.105)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	49	0.173	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(49)	(0.172)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	41	0.143	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(41)	(0.143)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	19	0.065	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(18)	(0.062)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	514	1.799	
期中の平均基準価額は、28,580円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

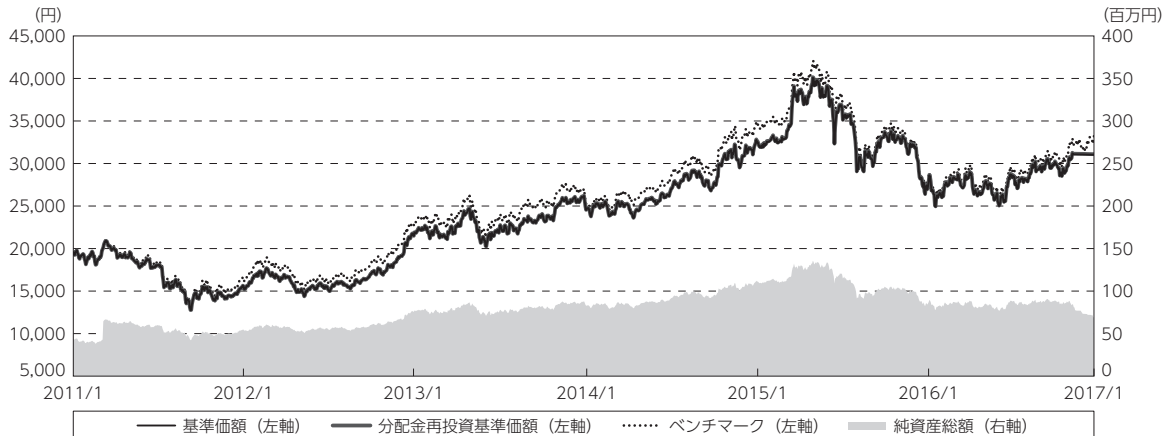
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年1月31日～2017年1月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2011年1月31日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」および「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」を50%：50%の比率で合成した指数です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2011年1月31日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2011年1月31日 決算日	2012年1月30日 決算日	2013年1月29日 決算日	2014年1月29日 決算日	2015年1月29日 決算日	2016年1月29日 決算日	2017年1月19日 償還日
基準価額 (円)	19,530	15,569	21,803	24,684	32,535	27,812	31,033.44
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	10	10	10	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 20.2	40.1	13.3	31.8	△ 14.5	11.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 15.1	39.3	9.7	36.6	△ 18.7	18.0
純資産総額 (百万円)	43	54	76	82	111	86	69

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

*ベンチマークは、当社が独自に「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」および「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」を50%：50%の比率で合成した指数です。

「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」および「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」は、MSCI China Index(現地通貨ベース)およびMSCI Hong Kong Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場中値で円換算しております。

*MSCI China IndexおよびMSCI Hong Kong Indexは、MSCIが開発した指数です。これらの指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、これらの指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) ブルームバーグ、MSCI

投資環境

(2016年1月30日～2017年1月19日)

香港上場の中国株式市場および香港株式市場は、当作成期初、2016年1月の中国製造業PMIが市場予想を下回ったことや、原油価格の急落を背景とした欧米株式の下落を受けてリスク回避の動きが強まり、下落して始まりました。その後、2月末に上海で行なわれたG20財務相・中央銀行総裁会議での政策協調への期待が高まったことや、3月の全人代で深セン・香港取引所の相互取引について年内開始の方針が示されたことを受けて上昇に転じました。また、イエレンFRB議長が慎重な利上げペースを示唆したことが好感されて上昇基調が続きました。5月以降は、米国の利上げ観測が高まったことや、英国のEU離脱を問う国民投票を控えて投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。英国のEU離脱決定後は、世界の中央銀行が金融緩和に動くとの期待が高まったことや、深セン・香港の両取引所間の相互取引が承認されたこと、中国の8月の主要経済指標が総じて好調であったことなどから大幅に上昇しました。10月に入り、米国の年内利上げ観測が再燃したことや、人民元が対米ドルで下落したことに加え、米大統領選挙を巡って不透明感が高まったことなどから下落傾向となりましたが、当期において中国・香港株式は上昇となりました。為替市場では、米次期政権の経済政策が注目されたことやFRBによる利上げ観測の高まりを背景に米長期金利が上昇する中、対米ドルで円安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年1月30日～2017年1月19日)

[野村中国株ファンド(確定拠出年金向け)]

主要投資対象である[野村中国株ファンド マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、為替ヘッジ(為替の売り予約)は行ないませんでした。

[野村中国株ファンド マザーファンド]**・当作成期中の主な動き**

地域別の投資比率では、中国の経済成長から恩恵を受ける中国株を香港株よりやや多めに組み入れました。業種別では、電気通信サービス、IT(情報技術)などのセクターをオーバーウェイト(ベンチマークに比べて高い投資比率)としました。

<投資割合を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①香港の医薬品市場で強固なポジションを築いており、今後も薬品販売関連の規制強化でその地位が更に強化され収益の安定成長が見込まれると判断した香港の医薬品会社 Jacobson Pharma Corporation
- ②成長著しい中国のEコマース(電子商取引)業界において強固なポジションを築いており、モバイルショッピングの収益性改善も期待できると判断した Alibaba Group

<投資割合を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①上場後に値上がりした香港の医薬品会社 Jacobson Pharma Corporation
- ②相対的に株価が堅調に推移し、バリュエーション(投資価値評価)面での割安感が薄れてきた香港のインフラ開発・運営会社 Cheung Kong Infrastructure Holdings

・為替につきましては、ヘッジはしておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年1月30日～2017年1月19日)

基準価額の騰落率は+11.6%となったのに対し、ベンチマークは+18.0%となりました。

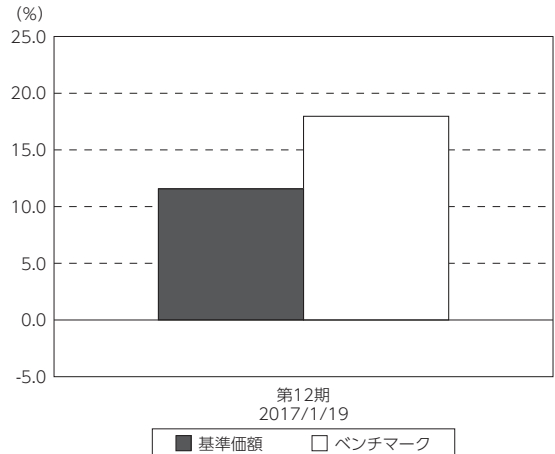
(主なプラス要因)

- ① 今後数年にわたって新型モデルの投入により利益が継続的に改善してくることが見込まれ、かつバリュエーションも割安な水準にあると判断して、オーバーウェイトとしていた自動車会社のBrilliance China Automotive Holdingsの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ② 元来の強みであるオンラインゲームが堅調に推移している上、広告事業やオンライン決済などの事業も更なる拡大が期待できることから、オーバーウェイトとしていたインターネット関連会社Tencent Holdingsの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ① 次世代携帯電話への移行によって契約当たり収入の上昇や、継続的なマーケットシェアの獲得などが見込まれていたものの、実際の利益改善が期待に届かなかったことから株価騰落率がベンチマークを下回った通信会社China Mobileをオーバーウェイトとしていたこと
- ② 英国のEU離脱から英国事業などで悪影響を受けることが懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回ったコングロマリット(複合企業)CK Hutchison Holdingsをオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」および「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」を50%：50%の比率で合成した指数です。

分配金

(2016年1月30日～2017年1月19日)

償還のため分配は行いませんでした。

設定来の運用経過

< 設定来の基準価額の推移 >



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時31,033.44円となりました。
 設定来お支払した分配金（税込み）は1万口当たり245円となりました。

第1期（2005年5月30日～2006年1月30日）

（期初～'05年8月下旬）

（上 昇）大型IPO（新規株式公開）などによる海外資金の流入や、エネルギー会社による買収に代表される企業活動の活発化、人民元の切り上げ

（下 落）原油高による世界的な景気減速への影響や、大規模な株式売り出しによる需給悪化が懸念されたこと

（9月上旬～期末）

（上 昇）好業績が発表された大手通信株の上昇や、大型IPOによる市場への資金流入が期待されたこと

（下 落）米国金利の上昇で香港・中国市場から資金流出することや、鳥インフルエンザなどが懸念されたこと

（上 昇）好調なマクロ経済指標の発表や世界的な利上げ観測の後退、また中国建設銀行のIPOが成功したことにより銀行の資金調達などの懸念が後退したこと

第2期（2006年1月31日～2007年1月29日）

（期初～'06年4月下旬）

（横ばい）米国金利の上昇が懸念された一方、香港の住宅ローン金利の引き下げ、人民元の先高感や中国本土からの外国株投資に関する規制緩和への期待が生じたこと

（下 落）米国金利の上昇と中国経済の過熱感から生じた中国国内金利の上昇が懸念されたこと

（上 昇）好調な企業業績や、利上げ懸念の後退、人民元の先高観測

(5月上旬～9月下旬)

(下 落) 更なる景気引き締め策や、原油の高止まりによる企業のコスト増が懸念されたこと

(下 落) 各国の中央銀行による金融引き締め策が、世界的な株価・国際商品市況の急落を引き起こすと懸念されたこと

(上 昇) 景気引き締め策による過度の景気減速の懸念が薄れ、安定的に高い経済成長が期待されたこと

(上 昇) 人民元の先高観測などを背景とした投資資金の市場への流入、通信・生命保険セクターの好業績期待、利上げに対する警戒感の後退

(10月上旬～期末)

(上 昇) 好調なマクロ経済指標

(上 昇) 香港市場における相次ぐ大型IPOの成功

(下 落) '06年末にかけての株価上昇に対する警戒感

第3期 (2007年1月30日～2008年1月29日)

(期初～'07年8月下旬)

(上 昇) 好調な企業業績や、外国人投資家による中国本土株の投資に関する規制緩和への期待が高まったこと

(下 落) 米国のサブプライムローン(信用度の低い個人向け住宅融資)問題による悪影響

(上 昇) 香港市場における相次ぐ大型IPOの成功や、好調なマクロ経済指標

(8月下旬～10月下旬)

(上 昇) 各国の中央銀行による利下げや、追加利下げに対する期待感

(上 昇) 政府による中国本土からの香港株投資解禁の発表に対する好感

(上 昇) 予想を上回る企業業績

(下 落) CPI(消費者物価指数)が政府目標を上回ったことから、インフレに対する警戒感

(11月上旬～期末)

(下 落) 米国のサブプライムローン問題のアジア市場への波及懸念や、温家宝首相が香港株投資解禁の延期を示唆したことに対する嫌気

(下 落) 米国の景気後退への警戒感

(上 昇) FRBによる大幅利下げ

第4期 (2008年1月30日～2009年1月29日)

(期初～'08年5月上旬)

(横ばい) 国際商品市況の上昇による素材株やエネルギー株の上昇、景気刺激策を盛り込んだ予算発表や大型優良株の市場予想を上回る決算内容などがプラス要因となった一方、世界的な景気減速見通しや、香港の域内金利の低下余地が限られてきたことなどから不動産株が値下がりしたこと

(下 落) 米国に端を発する信用収縮や原油価格の急騰、中国本土の預金準備率引き上げなどの追加引き締めや株式市場の需給悪化などが懸念されたこと

(上 昇) 中国本土で証券取引印紙税の税率引き下げなどの市場活性化策が発表されたこと

(5月中旬～10月下旬)

- (下 落) 追加引き締め政策への警戒感や原油価格の最高値更新による企業業績懸念が高まったことや、中国通信業界再編によるシェア縮小が懸念された大手携帯電話サービス会社の株価が急落したこと
- (下 落) 原油高を背景とした世界的なスタグフレーション（景気停滞とインフレーションの継続）への懸念や、中国本土の預金準備率の大幅引き上げにより追加引き締め政策への警戒感が広がったこと
- (横ばい) 原油価格の高騰や米国の住宅金融公社をめぐる信用不安、世界的な景気後退懸念が継続した一方、インフレ率が低下傾向を示したことや輸出鈍化を背景とした景気引き締め政策緩和が期待されたこと
- (下 落) 香港の4－6月期の域内総生産の伸び率が大幅に鈍化し景気減速が加速するとの懸念や、中国で生産者物価指数が高い伸びを示したことから、企業の収益性がさらに低下するとの懸念が出たこと
- (下 落) 米住宅公社2社への公的資金注入の発表や、米大手証券会社リーマン・ブラザーズの破綻をはじめとする欧米金融機関に対する金融不安の高まりや世界的な景気減速が懸念されたこと、米下院において金融安定化法案が否決されたこと

(10月下旬～期末)

- (上 昇) 株価の大幅下落による割安感の台頭や、世界各国の政府による金融機関の救済策、各国中央銀行による協調利下げなどの一連の金融緩和策などが評価されたこと
- (下 落) 米国のマクロ経済指標の悪化に伴い、各国経済への悪影響が懸念されたこと
- (上 昇) 中国政府による総額4兆元規模の景気刺激策や、銀行による貸付制限の撤廃、輸出税還付の拡大などを含む一連の経済政策の発表がなされたこと
- (上 昇) 米国における景気刺激策や、中国の追加利下げ、預金準備率の引き下げに対する期待
- (下 落) 主要企業の人員削減、米系銀行による中国系銀行持分の売却、市場予想を下回った米国の雇用統計、中国の貿易統計の悪化などが懸念されたこと

第5期（2009年1月30日～2010年1月29日）

(期初～'09年7月上旬)

- (横ばい) 中国政府による主要産業支援策など一連の景気刺激策による景気回復への期待、追加利下げや預金準備率の引き下げ期待が高まった一方、米国の金融安定化策の実効性、中国本土でのIPO再開観測を受けた需給悪化などが懸念されたこと
- (上 昇) 世界の景気悪化懸念の後退や中国の良好なマクロ経済指標が相次いで発表されたことに加え、温家宝首相が景気刺激策の継続を表明したこと
- (上 昇) 第1四半期（1－3月期）の企業決算が好調だったことや、中国経済の好調を受けて投資家心理が改善し、香港市場へ投資資金が大量に流入したこと
- (下 落) 中国の景気回復期待が継続する一方、世界経済の更なる回復に対し慎重な見方が広まったことや、香港ドルが円に対し下落したこと

(7月中旬～10月下旬)

- (上 昇) 市場予想を上回る企業収益、金融機関の業績見通の好転やマクロ経済の回復などから世界的に株式市場が上昇したこと

- (下 落) 金融緩和政策が早期に引締めへ転換されるとの懸念が広がったことから、中国本土の銀行による新規融資が大幅に減少すると見られたこと
- (上 昇) 金融緩和政策の継続が確認され、また銀行による新規融資額が再び増加に転じたことや、世界的な景気回復期待や企業業績の改善から海外株式市場が上昇したこと
- (11月上旬～期末)
- (下 落) 不動産バブルを回避するため早期の金融引締めへの転換や、香港市場で相次ぐIPOによる需給悪化が懸念されたこと、またドバイの債務問題に対する懸念が拡大したこと
- (上 昇) ドバイの債務問題への懸念が後退し、中国の製造業の好調さが示されたことに加え、中国政府が景気刺激策を継続すると表明したこと
- (下 落) 中国の大手銀行の不良債権増加や、資本増強のための増資に対する懸念が高まったこと
- (上 昇) 世界的な景気回復と中国経済の高成長期待、2010年の株式市場や商品価格の上昇が期待されたこと
- (下 落) 中国人民銀行(中央銀行)が市中銀行の預金準備率を引き上げたことや、中国当局が一部銀行に対して一時的な新規融資制限を要請したことで、早期利上げに対する警戒感が高まったこと

第6期(2010年1月30日～2011年1月31日)

- (期初～'10年4月中旬)
- (上 昇) 米国株式市場や中国本土株式市場が上昇したこと、香港の小売売上等の好調な経済指標が発表されたこと
- (下 落) ギリシャの財政問題の再燃や米国の雇用悪化懸念などで世界の株式市場が軟調に推移したこと、中国人民銀行が預金準備率の引き上げを発表したこと
- (上 昇) 世界経済の回復期待に加え、香港政府による不動産取引にかかる印紙税増税が市場予想以下にとどまったことなどから、香港株式市場が上昇したこと
- (上 昇) 全国人民代表大会(全人代・国会に相当)での政策期待や中国大手銀行の好決算が好感されたこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)で低金利政策が長期的に維持される方針が示されたこと
- (4月下旬～11月中旬)
- (下 落) 中国政府が不動産価格抑制策を発表したこと、預金準備率の引き上げが発表されたこと
- (下 落) ギリシャを中心に欧州の財政危機など外部環境が悪化したこと
- (上 昇) スペインでの国債入札の成功や中国人民銀行が人民元相場の上昇を容認したと受け取れる声明を発表したこと
- (下 落) 大型IPOにともなう需給悪化懸念が高まったこと
- (上 昇) 中国西部地域開発プロジェクトおよび不動産取引の引き締め緩和期待などが好感されたこと
- (上 昇) 中国の9月PMI製造業指数や米雇用統計が市場予想を上回り、世界の株式市場が概ね上昇したこと
- (上 昇) 人民元高観測や中国共産党の党中央委員会第5回全体会議での「第12次5ヵ年計画」策定への期待が高まったこと

(11月下旬～期末)

- (下 落) インフレ懸念の高まりから中国政策当局が2週連続で預金準備率を引き上げたこと、食品等への価格統制策の導入懸念や、銀行による年間新規融資枠の引き締め懸念が高まったこと
- (下 落) 欧州周縁国の財政不安が再燃したこと、中国政策当局が予想外のタイミングで利上げを実施したこと
- (上 昇) 中国の12月PMI製造業指数が前月水準を下回り、追加利上げ懸念が遠のいたこと
- (下 落) 中国の追加利上げ懸念や不動産価格抑制策を発表したこと、エジプト情勢の緊迫化からリスク回避の動きが強まったこと

第7期 (2011年2月1日～2012年1月30日)

(期初～'11年3月中旬)

- (下 落) 中央銀行が預金準備率を引き上げたこと、中東・北アフリカ情勢の緊迫化による原油価格高騰からインフレ懸念が高まったこと
- (上 昇) 中国の2月PMI製造業指数が前月比で低下し追加的な金融引き締め懸念が低下したこと、全国人民代表大会での政策期待が高まったこと
- (下 落) 中国の2月貿易収支が予想外の赤字となったこと、東日本大震災とそれに伴う原発事故が懸念されたこと

(3月下旬～7月下旬)

- (上 昇) 香港で好調な2010年1-12月期決算発表が相次いだことなどから投資家心理が改善されたこと、中国企業の2011年1-3月期の決算発表が堅調だったこと
- (下 落) 中国の3月のCPIが市場予想を上回り、中央銀行が預金準備率を引き上げたこと、香港金融管理局が銀行融資の監督を強化すると報道されたこと
- (下 落) 中国や米国の経済指標が軟調だったことに加え、欧州の信用不安が再燃したこと、中国の金融引き締め懸念が強まったこと、香港金融管理局が新たな不動産市場抑制策を発表したこと
- (上 昇) 欧米市場の株高に加え、温家宝首相が中国のインフレは十分に抑制されるとの見通しを示したこと
- (下 落) 中国の地方政府の債務問題が懸念されたこと、米大手格付け会社による一部の中国企業の財務問題を指摘するレポートが発表されたこと、米連邦債務の上限引き上げ協議が難航したこと、中国の高速鉄道事故が発生したこと

(8月上旬～10月上旬)

- (下 落) 世界景気の減速懸念に加え、中国の追加利上げ懸念が高まったこと
- (上 昇) 中国の銀行大手の中間決算が大幅増益となったこと、米国の量的緩和策期待が高まったこと
- (下 落) 世界景気の減速懸念やギリシャ債務危機への懸念が高まったこと、温家宝首相はインフレ抑制が引き続き最優先課題との認識を示したことを受けて追加利上げ観測が高まったこと、中国の経済指標が市場予想を下回り景気減速懸念が高まったこと、香港の銀行による住宅ローン利率引上げを受けて香港の不動産市況への影響が懸念されたこと

(10月中旬～期末)

- (上 昇) 中国の政府系投資会社による国内4大銀行の株式購入が報道されたこと、政府が中小企業支援策を決定したこと、温家宝首相が「適時に経済政策を微調整する」と発言し金融緩和を示唆したこと、中国大手銀行の7-9月期の決算発表が好調だったこと

- (下 落) IMF (国際通貨基金) が中国不動産市況の悪化に伴い不良債権への警戒感を示したことで、11月のHSBC中国製造業PMI指数が2年8ヶ月ぶりの低水準に落ち込み、景気減速懸念が強まったこと
- (上 昇) 好調な年末商戦など米国景気を楽観する見方が広がったこと、中国政策当局が市場予想よりも早いタイミングで預金準備率の引き下げを発表し金融緩和への期待が高まったこと、日米欧の主要中央銀行が米ドル資金の供給拡充で合意し、投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、12月の人民元建て新規融資が予想以上に拡大したこと

第8期 (2012年1月31日～2013年1月29日)

(期初～'12年5月下旬)

- (上 昇) 温家宝首相が中小企業への一段の金融支援を表明したこと、中国人民銀行が初回住宅購入者向け融資を促すと発言したこと、預金準備率が引き下げられたこと
- (下 落) 全人代で2012年の実質GDP (国内総生産) 成長率目標が2011年の8.0%から7.5%に引き下げられ中国の景気減速懸念が高まったこと、温首相が住宅価格は割高との認識を示し、不動産引き締め継続への懸念が高まったこと、中国の景気減速を示唆する経済指標の発表に加え、企業の業績悪化懸念が高まったこと
- (下 落) 欧米景気の先行き不透明感やギリシャのユーロ離脱懸念の高まりなど外部環境が悪化したこと、4月の主要経済指標や5月のHSBC中国製造業PMI速報値が市場予想を下回り景気減速懸念が強まったこと、中国政府が大規模な景気刺激策導入を否定したこと

(6月上旬～10月下旬)

- (上 昇) 中国人民銀行が3年半ぶりに政策金利の0.25%引き下げを発表したこと、5月のCPIの改善を背景に追加金融緩和期待が高まったこと、ギリシャのユーロ離脱懸念が後退したこと
- (下 落) 中国の7月輸出入動向や新規人民元建て融資などの経済指標が市場予想を下回ったこと、中国の70都市新築住宅価格統計で前月比上昇する都市が2012年最多を記録したことで中国の追加金融緩和への期待が後退したこと、香港当局が不動産市場の抑制策を発表するとの観測が高まったこと
- (上 昇) 中国のNDRC (国家発展改革委員会) が投資総額1兆元規模のインフラ・プロジェクトを承認したこと、ECB (欧州中央銀行) の新たな国債購入プログラムの発表により欧州債務危機懸念が後退したこと、FRBのQE 3 (量的緩和第3弾) の実施が決定されたこと、HKMA (香港金融管理局) が香港ドル売り介入を実施したことを受けて、一段の資金流入への期待が高まったこと

(11月上旬～期末)

- (上 昇) 10月の中国製造業PMIが3ヶ月ぶりに景気判断の節目となる50を上回り、景気底打ちの見方が広がったこと
- (下 落) 第18回中国共産党大会で新指導部に若返りが見られなかったことや新たな経済政策への言及がなかったこと、米国のオバマ大統領再選後の財政問題が懸念されたこと
- (上 昇) 中央政治局会議で今後の経済政策について都市化推進や内需拡大方針が示されたこと、12月のHSBC中国製造業PMI速報値が2ヶ月連続で改善したことなどを受けて中国景気の持ち直し期待が広がったこと

(上 昇) 新指導部の経済政策への期待から中国本土株が上昇したこと、米下院が「財政の崖」回避法案を可決し、財政問題への懸念が後退したこと、中国の2012年10 - 12月期の経済成長率が市場予想を上回ったこと

第9期 (2013年1月30日～2014年1月29日)

(横ばい) 中国政府が不動産価格抑制策を強化する方針を発表したこと、鳥インフルエンザの感染拡大への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まった一方、世界的な金融緩和や欧米株高が好感されたこと

(下 落) 米国でQE3の早期縮小懸念が高まったこと、中国の景気減速懸念が高まったこと、中国の短期金融市場の金利急上昇による流動性ひっ迫への警戒感が高まったこと

(上 昇) 李克強首相が一定の経済成長率を維持する姿勢を示したことから景気下支え策への期待が高まったこと、米国や中国で市場予想を上回る経済指標が発表されたこと、米国の量的金融緩和の縮小が先送りされたこと

(上 昇) 為替市場で円安が進展したこと、中国共産党の三中全会(第18期中央委員会第三回全体会議)で重要な改革分野の方向性が示されたこと、米国の好調な経済指標や米株高などが好感されたこと

第10期 (2014年1月30日～2015年1月29日)

(横ばい) 2014年1月の中国貿易統計で輸出総額が市場予想を大幅に上回ったことや、上海と香港の両取引所間の相互取引制度の導入発表などが好感された一方で、2月の中国主要経済指標の悪化やウクライナ情勢の緊迫化、米国の早期利上げ観測の台頭が嫌気されたこと

(上 昇) 香港政府が不動産規制を一部緩和する方針を示したこと、中国人民銀行による一部銀行を対象とした預金準備率の引き下げが行われたこと、2014年6月のHSBC中国製造業PMI速報値が景気の拡大・縮小の目安となる50を上回ったこと、上海と香港の両取引所間の相互取引が10月に解禁されるとの観測が広まったこと

(下 落) 米国の早期利上げ観測などが懸念されたこと、中東情勢の緊迫化や香港の民主化要求デモの拡大で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

(上 昇) 上海と香港の両取引所間の相互取引が10月に解禁されるとの観測などが好感されたこと、中国人民銀行が9月末に発表した住宅ローンの適用緩和策が好感されたこと、11月に中国人民銀行が2年4ヵ月ぶりの利下げを発表したこと、米国株や中国本土株式市場が堅調に推移したこと、為替市場で円安が進行したこと

第11期 (2015年1月30日～2016年1月29日)

(上 昇) 中国政府のシルクロード経済圏構想が発表されたこと、中国証券当局が本土系機関投資家による香港株投資の規制緩和を発表したこと、米株高や中国国有企業の大規模再編観測などが好感されたこと、2015年1 - 3月期の中国の実質GDP成長率の鈍化から追加金融緩和への期待が高まったこと

(下 落) FRBのイエレン議長が米国株式市場の割高感に言及したこと、香港でMERS(中東呼吸器症候群)感染が疑われる事例が報道されたこと、ギリシャ情勢の不透明感が高まったこと、中国金融当局による信用取引規制の厳格化などにより本土株が急落したこと

- (下 落) 7月の中国製造業PMIが市場予想を下回り、景気回復の足取りの鈍さが改めて意識されたこと、中国人民元が切り下げられたこと、9月の財新中国製造業PMI速報値が6年半ぶりの低水準に落ち込んだこと
- (上 昇) 中国政府の不動産購入規制の緩和や新エネルギー車等の普及支援策が発表されたこと、米金利上げの後ずれ観測が高まり、投資家のリスク回避の動きが弱まったこと、中国人民銀行による追加金融緩和期待が高まったこと
- (下 落) 12月の財新中国製造業PMIが48.2と前月から低下したこと、人民元安や香港ドル安を背景とした域内からの資金流出懸念が高まったこと、原油価格や欧米株が下落したこと

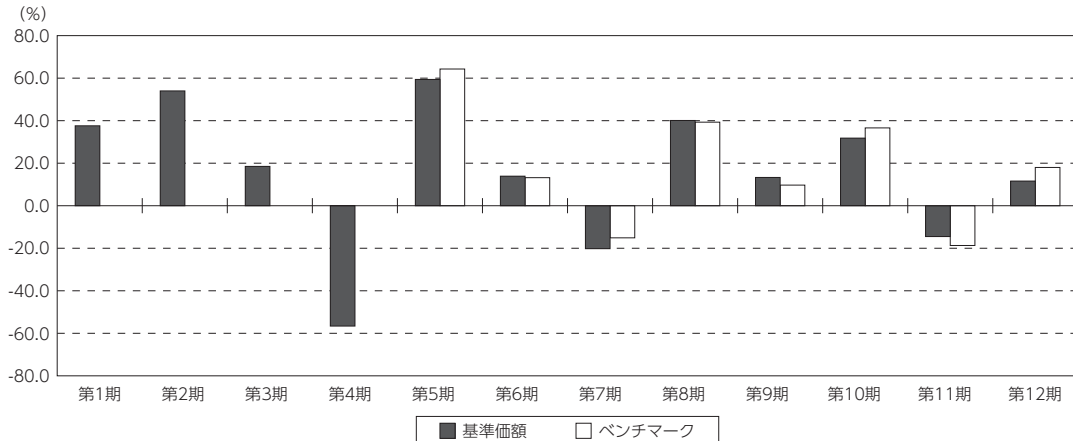
第12期(2016年1月30日～2017年1月19日)

- (下 落) 2016年1月の中国製造業PMIが市場予想を下回ったこと、原油価格の急落を背景とした欧米株式の下落を受けてリスク回避の動きが強まったこと、欧州金融機関の信用不安への懸念が高まったこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 2月末に上海で行なわれたG20財務相・中央銀行総裁会議での政策協調への期待が高まったこと、3月の全人代で深セン・香港取引所の相互取引について年内開始の方針が示されたこと、イエレンFRB議長が慎重な利上げペースを示唆したこと
- (下 落) 米国の利上げ観測が高まったこと、英国のEU離脱を問う国民投票を控えて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) 英国のEU離脱決定後に世界の中央銀行が金融緩和に動くとの期待が高まったこと、深セン・香港の両取引所間の相互取引が承認されたこと、中国の8月の主要経済指標が総じて好調であったこと
- (下 落) 米国の利上げ観測が高まったこと、人民元が対米ドルで下落したこと
- (上 昇) 米次期政権の経済政策への期待や、FRBによる利上げ観測の高まりを背景に米長期金利が上昇する中、円安となったこと
- (横ばい) 繰上償還を控えて、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

○ベンチマークとの対比

設定来の基準価額とベンチマークの対比は以下のようになりました。主なプラス要因としては銘柄選択がプラス寄与したことです。

＜基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）＞

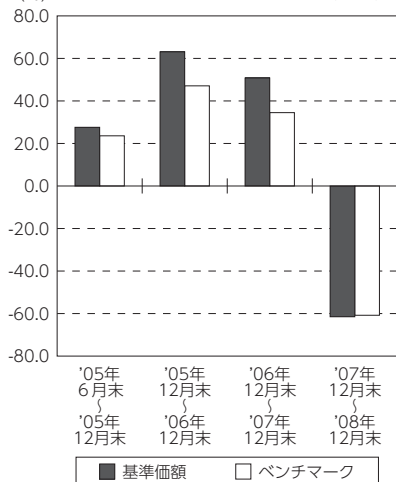


(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」および「MSCI香港インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」を50%：50%の比率で合成した指数です。ただし、'07年9月までは、当社が独自に「ハンセン・香港コンポジット・インデックス」・「ハンセン・メインランド・コンポジット・インデックス」・「上海B株指数」・「深センB株指数」の株価指数を加重ウェイトで合成し円換算した合成指数（円換算ベース）を使用しております。

(注) 第1期（2005年5月30日～2006年1月30日）～第4期（2008年1月30日～2009年1月29日）は、ベンチマークデータ取得の都合上、ベンチマークの騰落率は記載していません。なお、2005年6月末～2008年12月末の基準価額とベンチマークの騰落率の対比は、下記の通りです。

（%） -ご参考- <基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>



当ファンドは約款の規定により、2017年1月19日をもちまして繰上償還となりました。ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

お知らせ

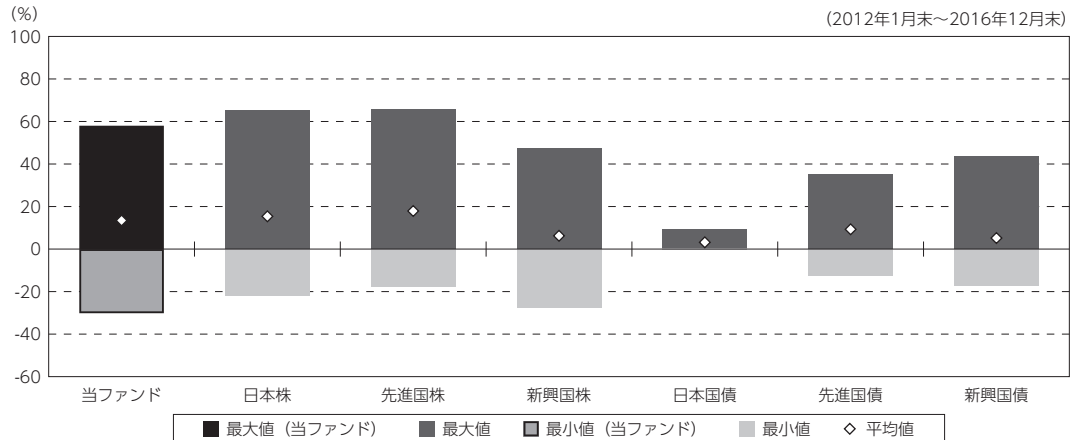
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2017年1月19日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2005年5月30日)	
運用方針	香港取引決済所上場銘柄、上海証券取引所上場銘柄（B株）および深セン証券取引所上場銘柄（B株）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。 なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に組入比率を引き下げる場合があります。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村中国株ファンド（確定拠出年金向け）	野村中国株ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式に直接投資する場合があります。
	野村中国株ファンド マザーファンド	香港取引決済所上場銘柄、上海証券取引所上場銘柄（B株）および深セン証券取引所上場銘柄（B株）を主要投資対象とします。また、他の金融商品取引所に上場（準ずるものを含みます。）している中国の企業および中国に主たる拠点を有する企業の株式にも投資する場合があります。なお、海外投資家による投資が可能な中国の市場あるいは銘柄が増加するなどの変化が生じた場合は主要投資対象の拡大などの対応をとる場合があります。
運用方法	野村中国株ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として香港取引決済所上場銘柄、上海証券取引所上場銘柄（B株）および深セン証券取引所上場銘柄（B株）に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	58.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 30.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値	13.4	15.4	17.9	6.2	3.2	9.3	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年1月から2016年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年1月19日現在)

2017年1月19日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第12期末(償還日)
	2017年1月19日
純資産総額	69,069,697円
受益権総口数	22,256,537口
1万口当たり償還価額	31,033円44銭

(注) 期中における追加設定元本額は2,967,478円、同解約元本額は11,966,651円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)